

政府月例経済報告等

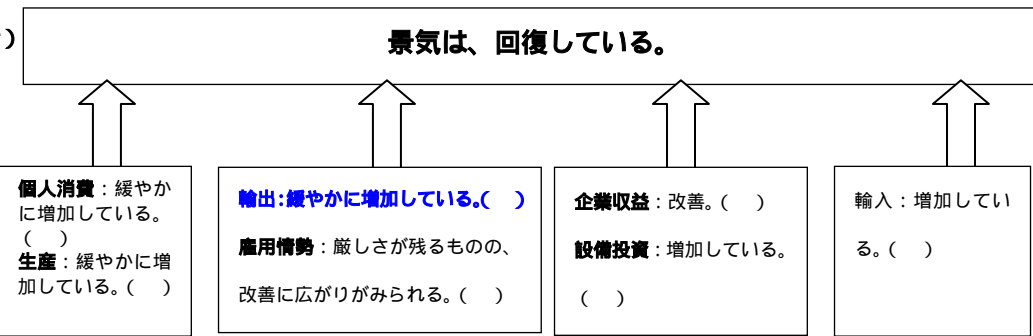
6月：基調判断

(4か月連続で判断据え置き)

<先行き>

企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。	6月() 7月()
8月	景気は、緩やかに回復している。	8月() 9月() 10月() 11月() 12月() 1月()
06/2月	景気は、回復している。	2月() 3月() 4月() 5月() 6月()

景気動向指数 先行 2月 83.3P 3月 50.0P 4月 54.5P **5か月連続で50%以上。**
4月分改訂値 DI 一致 2月 45.5P 3月 9.1P 4月 80.0P **3か月ぶりに50%を上回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	05/5	±0.0
	6	0.2
	7	0.2
	8	0.1
	9	0.1
	10	±0.0
	11	+0.1
	12	+0.1
	1	+0.1
	2	+0.5
	3	+0.5
	4	+0.5
	5	+0.5

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

6月：基本的見解 (5か月連続で基調判断据え置き)

わが国の景気は、着実に回復を続けている。

輸出は増加を続けている。()
生産は増加を続けている。()
設備投資は引き続き増加している。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は増加基調にある。() **住宅投資は緩やかに増加している。()**
公共投資は減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。()
消費者物価 (除く生鮮食品) は、プラス基調で推移している。()
先行きについては、景気は緩やかに拡大していくとみられる。()
(カッコ内は方向性を表示)

日程	内容
6/30	5月の全国CPI
7/3	日銀短観(6月調査)
7/6	支店長会議 さくらレポート
7/10	5月の機械受注
7/12	6月の企業物価指数速報
7/13	日銀金融政策決定会合1日目
7/14	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁定例会見
7/15	主要国首脳会議(サミット) (サントペテルブルク)
7/28	6月の全国CPI

種類	今後1~2か月を展望	備考
無担保コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.01~0.25%	無担保コール0/Nレートは、レボ取引のGCレートが高止まりしている影響を受け、上昇圧力が掛かり易い地合いで、調達は外銀、証券会社を中心。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.32~0.38% (6M) 0.37~0.45% (1Y) 0.50~0.60%	投資家の購入姿勢が慎重なことや早期利上げ観測により、レートは強含み傾向となっている。
短期社債 (3か月物)	a-1+ 0.32~0.40% a-1 0.35~0.50% a-2 0.50~0.60%	7~8月の利上げを織り込む展開で、発行は金利水準が比較的低い短めの期間物が中心となっている。

2006年4月展望レポート (4月28日)

2006年4月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)		
			2006年度	05年10月時点の見通し	2007年度
実質GDP	+1.9%	+3.2%	+2.1~+3.0% +2.4%	+1.6~+2.2% +1.8%	+1.8~+2.4% +2.0%
国内企業物価	+1.5%	+2.1%	+1.4~+1.8% +1.5%	+0.5~+0.8% +0.6%	+0.8~+1.1% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	+0.1%	+0.6~+0.6% +0.6%	+0.4~+0.6% +0.5%	+0.7~+0.9% +0.8%

各政策委員は、政策金利について**市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考**にしつつ、上記の見通しを作成している。

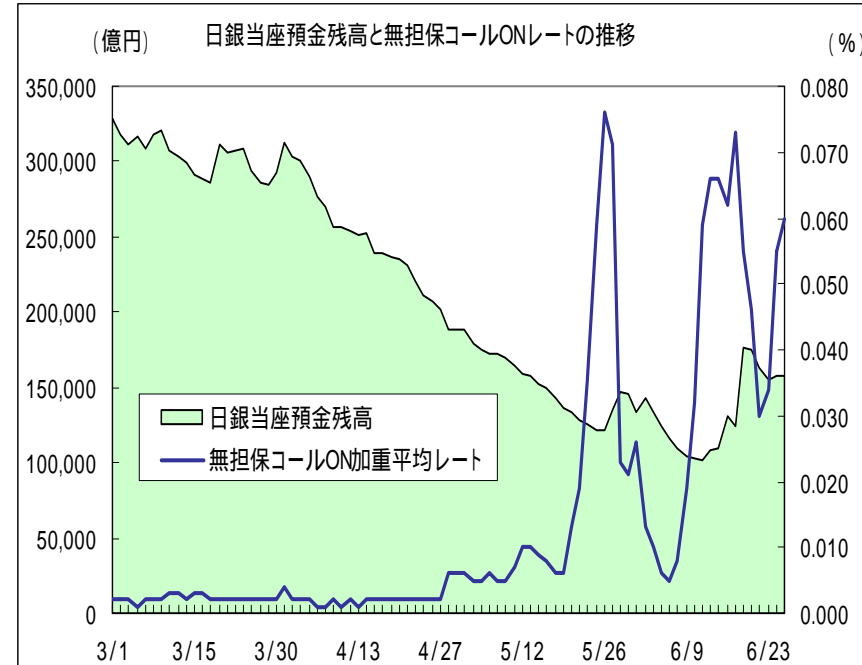
基本的見解 (2006年4月)

「経済・物価情勢の見通し」: わが国経済は内需と外需、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で息の長い拡大を続けると予想される。成長率の水準は、景気が成熟段階に入ると考えられるため、2006年度は2%半ば、2007年度は2%程度と、潜在成長率近傍の水準に向けて徐々に減速する可能性が高い。先行きの消費者物価上昇率については不確実性があるが、前年比のプラス幅は次第に拡大し、2006年度は0%台半ば、2007年度は1%弱の伸び率となると予想される。

「上振れ・下振れ要因」: 《経済情勢》 海外経済の動向 在庫調整の可能性 企業の投資行動の一段の積極化
《物価》 需給ギャップのプラス転化 (需要超過) 原油をはじめとする商品市況の動向 上下両方向の不確実性 潜在成長率上昇の影響

「金融政策運営」: 第1の柱~最も蓋然性が高いと判断される見通し、第2の柱~確率は高くなくても発生した場合に生じるコスト意識、の二つの「柱」に基づく点検の結果、現時点では、無担保コールレートを概ねゼロ%とする期間の後も、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境が当面維持される可能性が高いと判断され、経済・物価情勢の変化に応じて、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる。

日銀当座預金残高の削減プロセスはほぼ終息



福井日銀総裁は15日、決定会合後の会見で「当座預金残高の削減プロセスはほぼ終息した」と述べた。併せて総裁は、コール市場のレートの付き方が市場環境を反映して動くようになってきたこと、市場参加者同士の取引が徐々に回復してきていることを重要な点として評価した。日銀は、3月9日に量的緩和政策を解除した後、4月から当座預金残高の削減に着手した。6月13日には、10兆1千億円まで減少したが、このところは、15兆円を上回る水準で推移している。この間、無担保コールONレートは0.07%台まで上昇する局面もあったが、日銀は資金供給オペを積極的に実行し過度のレート上昇を抑えてきた。